

原油価格・物価高騰等に係る農畜水産業への支援

➤ 電力料金や飼料価格、燃油価格の高騰に影響を受ける農畜水産業への支援をお願いしたい。

1. 提案・要望内容

【提案・要望先】農林水産省

(1) 電力料金高騰に対する土地改良区への支援

○ 農業用水供給に要する電力の料金高騰に影響を受ける土地改良区への緊急的な支援をお願いしたい。

(2) 飼料高騰に対する緊急支援

- 配合飼料価格高騰が長期化しても制度の対象となるように、配合飼料価格安定制度の基準価格算定方法を見直していただきたい。
- 輸入粗飼料の流通量を確保するために物流対策を構築するとともに、粗飼料価格高騰による畜産経営への影響を緩和するための緊急的な生産者支援、また、自給飼料の安定確保に向けた取組へのさらなる支援をお願いしたい。

(3) 燃油高騰に対する緊急支援

○ 施設園芸等燃油価格高騰対策および漁業経営セーフティネット構築事業における国庫負担割合を引き上げていただきたい。

2. 提案・要望の理由

(1) 電力料金高騰に対する土地改良区への支援

- 土地改良区による農業用水の安定的かつ地域の営農状況に応じたきめ細やかな供給は、本県農業の効率化・低コスト化を後押しするとともに、担い手への農地集積や「特A米」をはじめとした良質な農産物の生産などに大きく貢献している。
- 一方で、本県の約4割を超える農地は、琵琶湖等からの電力を利用した揚水に依存しており、燃油価格の高騰により増額される燃料調整費などにより、その電力料金の負担は、土地改良区の運営に大きな影響を及ぼし、農業を支えることが難しくなることから支援が必要。

(2) 飼料高騰に対する緊急支援

- 配合飼料価格安定制度における基準価格は過去1年間の平均をもとに算定されることから、価格高騰が長期化すると補てん金が発動しない、または、十分な補てん金が交付されないことが危惧される。このため、基準価格算定方法の見直しにより生産者の実質負担を軽減し、畜産経営への影響を緩和することが必要。
- 粗飼料価格の高騰に対しては、海上コンテナ不足解消等による輸入粗飼料の流通改善や畜産経営への負担を軽減するための激変緩和措置など、国家レベルの対策が不可欠。一方で、耕畜連携等による自給飼料の安定的な確保を図る取組をさらに後押しし、粗飼料の自給率を高めていくことが必要。

(3) 燃油高騰に対する緊急支援

- 施設園芸等燃油価格高騰対策において、農業者が前もって積み立てる2分の1相当の負担が大きくなっていることから、国庫負担割合を4分の3に引き上げ、経営への影響を緩和することが必要。
- 漁業経営セーフティネット構築事業において、漁業者の積立金の負担が大きくなっていることから、変動する国庫負担割合を4分の3に固定し、経営への影響を緩和することが必要。